

い。

また、第2章ではプログラム評価を念頭に置いて構築された議論の枠組みが有用ではないという認識が示されるが疑問である。同章では、行政評価に市民参加が必要とされる理由を、政策形成とその改善を意図する政策評価の双方のプロセスに正統性を付与するためであるとし、続く第3章では、評価の多元化とは評価対象の多元化、評価手法の多元化、評価主体の多元化、評価基準の多元化であるとしている。評者の認識では、評価の多元化

には（政策や組織の正統化だけでなく）政策改善を目的とした評価主体の多元化による評価の精度向上という視点があり得るし、その考察にあたってはプログラム評価の研究で蓄積された知見が有用ではないかと思われるからである。

とはいえ、これらは本書の欠点というよりも、むしろ評者を含む行政評価論に関心を持つ全ての研究者に残された今後の課題というべきであろう。

---

細野助博著

『スマートコミュニティ——都市の再生から日本の再生へ』

中央大学出版会、2000年

土山希美枝

本書は、『現代社会の政策分析』（勁草書房、1995年）など、計量分析を用いた政策研究を行う一方で、各地とくに自身が住民である多摩ニュータウンのまちづくりにかかわってきた細野助博氏が、その研究と体験を「一見エッセー風」に著した「実践的都市論」である。著者は本書の目的を、現場とのかかわりや米国での体験による研究成果の一端を専門家以外の読者にも提供すること、「スマートコミュニティ」の「具体的な姿を模索することの重要性を指摘すること」としている（5頁）。

本書の大きな特徴は、各章を通じ、全国各地と米国での経験を基礎に、大規模店舗立地法や中心市街地問題、地域通貨等々の多様な事例や話題が、写真、データ、モデルを用いた解説を加え構成されているところにある。概略を追うと、まず序章で、ハード先行のま

ちづくりや地域開発路線の失敗を指摘、新しい動向と「スマートコミュニティのすすめ」が示される。以降、第一章ではグローバル化した社会の危険性、地域コミュニティの重要性の増大を論じる。ついで第二章で世代差、性差、犯罪発生率の地域差、階層差、「自立」と「依存」など「バイナリー化」（二極分化）を警戒し、「スマートコミュニティ」の重要性を説く。第三章では、人と社会、ビジネスと環境、地域をつなぐネットワークについて、プライバシーの危険もふまえて分析する。第四章では、モデルを用いて都市のライフサイクルを解説、まちづくりで「出る杭」「出過ぎた杭」の役割を果たす「人づくり」の必要性を、体験を交えながら論じる。最後に第五章で、今日の情報技術と「スマートコミュニティ」の可能性をあらためて説いている。